

○副議長（春田 新一君） 再開します。

報告します。初村議長から早退の届出がっております。

午前に引き続き、市政一般質問を行います。6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） 近年は、物価高や地元産の米不足など、不安定な日常生活が続いております。

さて、本日は2点、3項目についてお尋ねをいたします。

1点目は、本市の活性化への取組ですが、将来人口推計と雇用の関わりですが、広報つしまのデータによりますと、2020年1月の人口は3万379名で、県下21市町で10番目に位置し、5年後の2025年1月時点では2万7,907名で、5年間で3,282名、約8.1%減少しております。

本市に限らず、国内の将来推計人口は年々減少傾向が伺えます。人口減少によって活性化が失われますが、活性化継続に向けた具体的な取組はどのように進められているのかお尋ねをいたします。

2項目めは、市内事業所を含めた本市の応募動向ですが、本市の募集には一般職の応募と比較して、技術職の応募が乏しいとお聞きしますが、応募状況と直近の充足率はどのように展開しているのかお尋ねをいたします。

また、市内の事業所における雇用は応募もなく、会社組織の運営に支障を来しているとの情報を得ていますが、このような実態は把握していますか。毎年開催されている事業所による雇用合同説明会には、市としてどの程度関わっているのかお尋ねをいたします。

2点目は、漁船燃油及びプロパンガスを除く燃油高騰対策についてお尋ねいたします。

直近の燃油価格は、2024年11月、資源エネルギー庁公表の全国石油製品卸価格調査では、レギュラーガソリンの全国平均値はリッター当たり200円以下ですが、本市の店頭小売価格は200円を超過し、物価高騰と相まって日常生活に影響があると考えられます。

本市の主要産業でもあります農林業、流通・建設業などに不可欠な車両や重機など石油製品全般に係る店頭小売価格縮小に向けて、石油商業組合対馬支部との協議はなされていますか。

また、高騰している燃油の課題解決には油槽所の維持管理及び店頭までのタンクローリーでの配送が上げられますが、補助対象として予算措置が考えられないでしょうか、お尋ねいたします。

以上2点、3項目についてよろしくお願ひいたします。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 伊原議員の質問にお答えいたします。

初めに、人口減少対策の取組についてでございますが、戦後増加を続けてきた我が国の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、それ以降全国的な人口減少が続いてい

るところでございます。

離島である本市においては、1960年の6万9,556人をピークとして、本土地域を上回る勢いで急速に人口減少が進行しており、2004年3月に島内6町が合併し対馬市となった後も、その傾向は緩和されることなく、2020年の最新の国勢調査時点で2万8,502人と、ピーク時の4割程度となっており、その後も議員お示しのとおりでございます。

そのような中、2015年に対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、現在は2020年からの第2期総合戦略の途上にあります。その中では、重点戦略として、雇用を創出する、移住・定住を拡大する、安心して結婚・出産・子育てができる、老後の生きがいを充実させるの4つを掲げ、取組を推進しております。

雇用の創出という観点で期待しておりますのが、IT関連企業の対馬への進出でございます。IT関連企業に限ったことではありませんが、テレワークも進み、東京などの都会に事務所を構えなくても、どこでも仕事ができる方々が多くなってまいりました。

対馬は海に囲まれており、面積の約9割が山であるため、森林資源も豊富であり、仕事の合間に釣りやウォーキングなどをしながら、日々の暮らしを豊かなものとさせるには環境がよいところでございます。企業が進出する際には、各種の優遇制度も用意しております。

また、様々な企業に進出していただくことを視野に入れて、対馬全島を網羅する光ネットワーク回線を最新のものに置き換える契約をNTTと締結し、その事業を実施しているところでございます。事業が完了すれば、島内全域が本土のネットワーク環境に引けを取らない状況となりますので、様々な企業の方に進出をお願いできる環境が整います。

移住者拡大という点では、対馬へのUIターンを推進するために、主には福岡、東京、大阪などの主要都市において、移住相談会などのイベントを積極的に実施しております。その効果もあってか、2021年度は141人、2022年度は126人、2023年度は167人の方が移住されております。2010年度台には、移住者の数が1桁の年もあったことから、人口減少には歯止めがかかっていないものの一定の成果はあったと考えております。

今後も、これまでの取組の強化のほか、新たな対馬の魅力の創出に努めてまいります。

次に、本市の技術職の応募状況と充足率についてでございますが、技術職員の募集については、例年7月と9月に実施する職員採用統一試験に加え、1月にも市独自の試験を実施しております。応募状況につきましては、本年度7月実施の社会人枠に2人、9月実施の高卒・大卒試験に1人の応募であり、1月の試験には応募者がありませんでした。

技術職員確保への取組としましては、県内の工業・農業高校や福岡市の建設系専門学校等への募集案内の送付や情報の発信として、SNS、離島情報サイトの活用に加え、今年度から自治体に特化した求人プラットフォームの利用を開始し、Iターンの技術職員1人の採用につながって

おります。

また、技術職員の充足率につきましては、令和8年度までの定員管理計画で50人を目標としておりますが、現在、設計等の実務に当たる職員は41人で、充足率は82%となっており、引き続き技術職員の確保に向けて取り組んでまいります。

次に、市内事業所における厳しい雇用実態に対する市の把握状況及び雇用合同説明会への市の関わり方についてでございますが、まず市内における雇用実態につきましては、ハローワーク対馬より毎月業種ごとの求人・求職の情報をいただいております、月間有効求人倍率が直近の1年間に於いて1.3倍弱から1.6倍強で推移しており、事務的職業を除く全ての業種で雇用が厳しい状況であると把握しております。

また、創業や事業拡大に対する採択事業者においても、雇用状況の調査を定期的に実施しており、厳しい状況であると認識しております。

そのような中、市といたしましても市内事業者の人材確保対策として、島内及び島外において継続した取組を行っているところであります。

まず、島内におきましては、ハローワーク対馬、長崎県対馬振興局との連携による、つしまジョブサポートやミニ面談会をはじめ、市内高校生を対象とした対馬市お仕事説明会の開催、また市内中学生を対象としたお仕事セミナーなどに取り組んでおります。

また、島内において生産人口が減少傾向にある中、U I J ターン移住者の増加を目指し、東京、大阪、名古屋、福岡などの都市圏において、移住と雇用の場、住まいの相談、島の魅力発信などを柱とした相談イベントを令和5年度で13回、本年度におきましても現時点で13回開催し、移住者の増加が島内事業者の雇用確保に少しでもつながるよう努めているところでございます。

特に対馬へのU I ターンの半数以上である福岡県でのイベントには注力しており、本年度7回目となる対馬ぐらしフェアでは、新たな対馬の担い手確保のために関係機関と連携し、移住予定者への対馬での仕事、住まい、暮らしの情報提供などを実施しております。

先月開催した対馬ぐらしフェアでは、市内16企業のほか、ハローワーク対馬やしまぐらし応援室等20ブースを設け、求職状況の説明や移住・定住に関する支援等の相談を実施し、50人の参加がっております。

島内における雇用者の確保は、本市の大きな課題の一つであります人口減少と直結しており、なかなか特効薬はございませんが、今後も引き続き、移住者増加のための施策を推進、拡充していくことで、島内事業者の雇用確保に結びつけていきたいと考えております。

次に、燃油高騰対策について、石油商業組合との協議はなされているかということでございますが、油槽所の維持管理や店頭までの配送の補助ができないのかとの質問もいただいております。

まず、ガソリン価格の近況といたしまして、資源エネルギー庁が令和7年2月27日に公表し

ております小売市場調査に基づく全国のレギュラーガソリン１リットル当たりの平均価格は１８４．３円でございます。九州管内では１８７．２円で、長崎県は１８９．９円となっており、九州管内で鹿児島県に次ぎ２番目に平均価格が高くなっております。

ガソリン価格の高騰につきましては、国の燃料油価格激変緩和対策事業において、石油元売り各社への補助に対する基準価格は、令和７年１月１６日以降引き上げられたことなどに起因し、ガソリン小売価格が全国的に上昇している状況でございます。

そのような中、本土に比べ、全国離島のガソリン価格が割高になっていることから、輸送形態や本土からの距離に応じて輸送コスト相当分を補助する国の離島ガソリン流通対策事業が３０億円余りの予算規模で実施されております。

本市においては、１リットル当たり１０円が補助されておりますが、現在、市内におけるレギュラーガソリン１リットル当たりの市場店頭価格は２００円を超えており、依然として本土との価格差が生じている状況でございます。

市といたしましては、国の離島ガソリン流通コスト対策事業に加え、油槽所の維持管理及び配送に係る補助の上乗せにつきまして、今後の原油価格の変動等に鑑み、市場店頭価格の大きな低廉化にはつながりにくいと考えております。しかし、離島地域における燃料コストの増加は、市民生活はもちろん、産業経済観光等の分野までも影響を及ぼしているという現状を踏まえ、地方財政に影響を及ぼさないよう配慮した上で、本土との格差是正のための制度見直しや離島におけるガソリン税の減免などの新たな制度創設に向けた国への提言を、現在、長崎県市長会で取り組んでいるところでございます。

なお、ガソリン価格設定上の上流域となる流通コストについては、国が既に支援をしておりますので、石油商業組合との正式な協議は実施しておりませんが、参考としての情報聴取を行っている状況でありまして、本市では下流域である消費する側に支援を行うことで、上流と下流の双方からの燃油高騰対策を行う必要性を実感しているところでございます。

このため、今後におきまして、燃油の消費者でございます各産業等へ適宜直接的な支援をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（春田 新一君） ６番、伊原徹君。

○議員（６番 伊原 徹君） どうもありがとうございました。

まず１番目です。２０２４年の国内の出生数７２．７万人ということで、２０２５年は推計で７０万人割れと報道されておりますが、以前も報告いたしましたけれども、本市の１５歳から４９歳までの女性の年齢別出生率は、令和４年度の実績で県内３番目の１．８７という状況ですね。以前も報告した状況の中で、人口約５，３００人、岡山県の奈義町、市長も御存じだと思い

ますけれども、ここの合計特殊出生率は2.95と非常に高い数値となって、全国平均を大きく上回っているということで報道されておりました。

何がともあれ、この子供の数を今後どう求めるか、どうすべきか、どう上げるか、ここに一番かかってくると思っておりますので、今も取り組んであると思いますけれども、まだまだ取組が足りないような状況でございます。これは本市に限らず、どこの市町村も一緒だと思います。

対馬モデルをどこかの時点で構築すべきやないかなと思っております。特に市長が市として、今後このような子ども政策について、特別にお考えがもしあれば、なければいいですけど、もしお考えがあればお願いしたいなと思っておりますので。何かございますか。いいです。（発言する者あり）そうですね、やっぱりそうなりますよね。

要は活性化に向けた取組は、これもういろいろお考えになってあると思いますけれども、対馬市の子ども計画ということで、これは令和7年度に発足するんですかね。今、各委員を募集されてあると思いますけれども、この辺りの反響は担当部長さんでもよろしゅうございますけど、何かございますでしょうか。

○副議長（春田 新一君） 福祉部長、田中光幸君。

○福祉部長（田中 光幸君） まず、確認をさせていただきたいんですけど、子ども・子育て支援事業計画のお話でよろしいですか。はい。この計画は、今年度更新作業をしているところでございます。今、パブリックコメント等で周知をしておりますけれども、最終的には今月に計画書ができる予定となっています。

事業の詳しい中身については、今行っている事業を中心に更新をしていくような計画書になっております。各年代、小学生にもアンケート等を実施をしておりますので、それに基づいて計画書に反映できるようになればとは思っておりますけど、このあたりもなかなか難しいような状況がございますけれども、最終的な計画書をできるように今進めている段階です。

以上です。

○副議長（春田 新一君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） なかなか厳しいですね。担当部局といたしましても大変だと思いますけれども、何とかして人口増につながるような施策を是が非でもお願いをしたいと思っております。

特に移住・定住が若干今167名ということで増えつつあります。これも非常に喜ばしいことです。島の魅力と申しましては、やっぱり自然環境ですかね。子育てにいい自然環境だと思っております。特に都会でありますと、子供さんの状況で病弱なお子さんが田舎暮らしをされて元気になられたと、そういう事例も多々ございますので、このことについては島の魅力を常日頃発信をどこかの時点でされたほうが得策かなと思っておりますので、これもぜひ今後も続けていただ

きたいというふうに思っております。

私たちも何らかの形で支援を、側面から後方支援をしないといけないなと思いはしますが、何はともあれ内地に行ったら、やっぱり魚がうまいと。そういったことが第一ですね。そのことについては自慢できる状況でありますので、これについても是が非でも、今後海の問題も多少ございますけれども、このことは継続をしていい方向にできればと思っております。

それから、対馬市の技術職の応募状況と充足率ということで、午前も41名の方が分散をすべきときに来たということで、数字についてはお聞きしましたが、このことは島内の状況下で災害が発生した場合の確認ですよね。これが早期にできて、それからすぐ市民の方々に発信できるような、そういった体制づくりは十二分に市としてもせざるを得ないというか、もうしていかなくちゃいけないと思っておりますので、これについても特に私の方から何だこうだといことはございませんけれども。

昨年で3名ですか、技術職の方が。これはどこの市町村も調べてみますと、やはり技術職員の採用が困難と。一般職は何らかの形で応募がございまして、このことは少し市として今後の対策が必要不可欠じゃないかと思えます。（発言する者あり）4名。あ、失礼しました。4名ですね、はい。

それで、その採用に関して、公募だけで待つ行政じゃなくて、自分たちで育てる、そういったことを進めんといかんじゃないでしょうかね。特に医療職について、今まで市の補助金等で数名されてあるようですが、こういった不足する技術職についても同じような状況下で進めるべきだと思っております。このことについて、もし何かございましたら。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この技術職につきましては、先ほども答弁いたしましたように、毎年実施しております職員採用統一試験等で3名。そして、この求人のプラットフォームを活用して、関東のほうから1人採用にこぎつけたということで4名になっております。

そしてまた、この技術職のほうはもちろん一生懸命に勉強していただいて磨き上げていくことも大事でございますけれども、一般職で事務職で入ってきた若い職員等もできる限り、技術職のほうの勉強を十分してもらいながら一人前の技術者になってほしいということで、周りも一生懸命に励まししながら今育てていっている最中でございます。

○副議長（春田 新一君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） やっぱり人をいかにして採用するか、これについては本当に大変だと思います。しかし、本市が今後継続するためには、雇用を継続できるような体制づくりを是が非でもお願いをしたいと思っております。

市内の雇用合同説明会の関わりということで、このことは市内の事業者による雇用説明会が年

1回ですか、2回。

○副議長（春田 新一君） しまづくり推進部長、三原立也君。

○しまづくり推進部長（三原 立也君） お答えいたします。

島内の高校生向けのお仕事説明会といたしまして、ちょっと回数まではあれなんですけれども、令和6年度は27社御参加いただいて、92人の高校生、出席いただいております。

島内では以上でございます。

○副議長（春田 新一君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） 回数は定かでないけどもということですかね。92名の方が参加されたと、延べ数でしょうけれども。

対馬暮らしということに関わるならば、島外でも同じような説明会が移住・定住で、それぞれブースを設けられて行われていることで、この移住・定住の説明会をした結果、何名程度対馬に定住されたんですかね。これは数字が出ていますか。出ていないですね。はい、いいです。出ていないでしょう。（発言する者あり）すいません、出なければいいですよ。それなりということで、承知しました。何もしないじゃどうしても移住・定住というのはなかなか成り立ちませんので、そういうことによって、他の地域も当然この説明会に参加されてあると思いますので、対馬市だけという問題じゃないと考えております。この説明会によって少しでも移住定住ができるような施策を今後も是が非でも進めていただければなと思っております。

もうこの件は、いろいろ厳しい状況かと言えますので、これについてはもう、ここで終わりたいと思います。今後とも、何らかの折で、是が非でも、数名、1名でも2名でもまた島暮らしができるような手だてを講じていただければなと思っております。

次は、燃油の高騰対策について質問いたします。

この問題につきましては、7年前に質問をいたしました。市内の移動手段や寒さをしのぐために必要な年々高騰しておりますガソリン及び灯油価格について、あえて質問した次第でございます。

特に市内の事業所とのちょっと協議をした段階では、油槽所の維持管理や店頭までのタンクローリーでの配送が上げられると。補助対象として予算措置が考えられないかということなんです。今のところ10円、市として10円ですね。この10円、単価は全然変わってないですね。高騰しているにもかかわらず10円というのは、あまり変わってないような。このあたりも少し今後動向もございますので、少し単価の見直しも必要かと思っております。

これから少し資料を作成しておりますので、資料について説明いたします。

資料の1。2010年3月に、租税特別措置法改正によってガソリン価格の高騰の場合は、特別税率の運用を停止する、すなわちトリガー条項が設けられております。トリガー条項とは、特

定の物事を引き起こす、つまり引き金を引くという意味だそうでございます。トリガー条項は、一定の事例が発生した場合に自動的に税率の変更や歳出の削減等の措置が実施される法律の規定で、租税特別措置法に基づきガソリン価格が3か月連続で1リッター160円を超えた際に、揮発油税や地方揮発油税を引き下げる措置ですが、さきに行われました衆参両院の予算委員会でガソリンの暫定税率廃止に向けた質疑が行われていましたが、税率廃止がなされないまま今日に至っております。

資料2は、ガソリン1リッターあたりに係る税金を表しております。ガソリン自体の価格ですが、2.8円の石油石炭税、さらにガソリン税28.7円、プラス上乗せ分の25.1円、この上乗せ分の25.1円をトリガー条項を発動し課税停止措置を行うべきとの攻防が予算委員会で行われましたが、撤廃に至りませんでした。

また本日、衆議院予算委員会で野党より暫定税率廃止本案が提出されましたけれども、残念ながらこの廃止にも至っておりません。この廃止することによって地方の道路財源、これは1兆5,000億円あるそうですね、この道路財源に影響を及ぼすということで廃止にはならなかったということでございました。

また、御承知だと思いますけれども、ガソリン税は消費税も加算されていますので二重課税となっております。この二重課税もずっと今までどおり——今までどおりと言ったらおかしいけど、このまま廃止されないまま、また今日に至っていると。

資料3は、2020年と2025年の九州管内6年間のガソリン価格を表しています。一番上に掲げていますが、2020年のガソリンリッター当たりの単価は139円でしたが、2025年は208円でリッター当たり69円高くなっております。率に換算しますと、上昇率は約50%に近い数値になっております。

その下には九州管内のガソリン価格ですが、離島が多い鹿児島が181円で最も高い数値が伺えます。これも先ほど市長のほうからも説明ございましたように。

次、資料4をお願いします。資料4は、本市の2020年から2025年までの6年間の燃油価格の毎月平均単価を表しています。黄色がガソリン価格で、白色は灯油価格を表しています。資料3で示しましたが、黄色の6年前のガソリン価格はリッター当たり139円でしたが、直近の1月では208円、今2円ほど安くなって206円ですか。リッター当たり69円で、単価は右肩上がりになっております。

また、白色の灯油ですが、6年前は85.2円でしたが、今年に入り144.5円で60円近く高騰しています。

ここで、市長にお尋ねでございますけれども、これまでの流れの中で御感想がございましたらお願いをしたいと思います。

また、県内離島の燃油価格低減に向けて、市長会等で働きかけは行われている経緯がございますが、県内離島の各市長さん。要するに離島価格は若干海上運賃もありますので高うございますけれども、この離島価格を少しでも軽減できるような、3離島の市長さんと国への働きかけあたりはなされたかどうか。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） まず、長崎県市長会におけるガソリン価格の値下げに対する要望でございますけれども、長崎県は今、議員おっしゃられるように離島県でありますので、特に、この長崎県内の壱岐、対馬、五島が中心となって、県内のガソリン価格の高騰抑制を要望するように上げております。

それと、あと一点、今、議員のほうからの資料をお示しいただいたわけでございますけれども、この資料を見ても、大変、どんどんガソリン価格、揮発油税関係が上がっているんですけども、これも何とか方法がないものかということで、実は平成21年に、対馬の大手の石油会社3社でございますけれども、この3社が当時それぞれでタンクをつくって、タンクローリーで運んでいたわけですが、これを1か所にまとめることによって、流通価格がどれくらい安くなるものかといったことの試算をしております。

この平成21年当時で約3か所を1か所にまとめるための集約費の経費といたしまして、当時の価格で7億円相当の事業費が必要になった。じゃ、それで効果としては、どのくらいの効果が出るのかという試算を民間会社の専門らしいですけど、そちらのほうに委託をしておりましたが、その結果といたしまして、7億円の投資をして、効果としては1リットル当たり1円にも満たないというような結果が出まして、これではちょっとなかなか市としても、これを今3か所を1か所にまとめるということは難しいなということで、今までこのことは石油商業組合等へ提言もしておりますでした。

ただ、先ほども答弁いたしましたように、うちの担当のほう、石油商業組合のほうに出向かせて、いろいろと事情を聴取させてきた中では、今3社のうち2社が1つのタンクにまとめているといったことでございます。ただし、石油商業組合としても、そんな努力はしているということでありました。

あとは、やはり海上運賃のコストよりも、むしろここで、対馬で貯蓄する分のコストに余計金がかかるということで聞いております。

以上であります。

○副議長（春田 新一君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） 市民の方々は、やっぱり海上運賃、このことで対馬は高いと。以前、本土からみえられた方が対馬で給油されたと。そのときの200円超えのデータをSNSで

発信されてありましたけれども、このことがあまり大げさにならないような状況でしていただき
たかったんですけど、残念ながらもう過去にそういった形でSNS上で上がっておりましたので、
これもどうしようもないことでございます。

確かに油槽所の集約ということで、このことは石油商業組合対馬支部もご努力をされてあると。
残念ながら、島の人たちは一部でしょうけれども、御存じない方は商業組合のほうが少しもうけ
が出とんじやないかというような思惑がございますけれども、決してそのようなことはないと思
も説明はしますけれども、今日の状況下で少しお分かりになってはないかと思っております。

市長もいろいろ御努力されてあると思いますが、油槽所を集約されてもリッター当たり1円の
成果しか上がらないということですね。これも数億円かかるみたいですが、この事業につ
いてはちょっと厳しいかなと、私も聞いた範囲ではそう感じました。

市としても補助金、補助金と言われますけれども、やっぱり特定の事業者に対しての補助とい
うのもなかなか厳しいということは重々承知しております。このあたりを今後も調査研究をされ
て、少しでもいい方向に持っていきたいと思っております。

燃油価格については離島ゆえのハンディが当然ございますけれども、本土並みの価格是正には
何が必要であったのか。市民の皆様の御理解がいただけたとあえて申し上げたいと思います。市
といたしましても物価高騰対策について、家計に優しい市政運営に向けて力強く取り組んでい
たきたいと存じます。

私にとって最終章となる質問でございました。これで終わります。ありがとうございました。

○副議長（春田 新一君） これで伊原徹君の質問は終わりました。

○副議長（春田 新一君） 暫時休憩します。再開を2時10分からとします。

午後1時57分休憩

午後2時10分再開

○副議長（春田 新一君） 再開します。

引き続き、市政一般質問を行います。14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） こんにちは。私が、今日は最後のバッターです。まさに最後の
最後の、質問に入らせていただきたいと思います。

今年はいろいろな年が重なるものでございまして、昭和の年号からすると100年、そして戦
後80年ということなんですが、この大きな節目を迎えているわけでございます。

本議会の冒頭に市長さんのほうから御挨拶がございました。天皇陛下のお話がございました。
我が日本国は、紀元前660年神武天皇から始まって第126代今上天皇、今上というのは現在